

**令和 6 年度 半導体立地や近居率が地域の出生率等
に影響を及ぼす要因の分析に関する調査事業
－調査報告書（公表用）－**

目次

1. 調査概要	3
1.1. 背景と目的	4
1.2. 調査内容	5
2. 東北地方の状況と課題	6
2.1. 出生率の全国比較、課題、仮説	7
2.2. 半導体産業の立地状況	9
3. 出生率の定量分析	10
3.1. 対象市町村の抽出	11
3.2. 変数の設定	15
3.3. 分析結果	19
4. アドバイザリーボード	29
4.1. アドバイザリーボードの実施概要	30
5. 総括 / 次年度以降の検討事項	34
6. Appendix	36

1. 調査概要

1.1. 背景と目的

本調査の目的は、東北地方における半導体関連事業進出による人材の集積を長期的な人口増加・出生率向上につなげ、ひいては持続的な地域の成長により裨益を最大化するための施策の方向性検討に資する示唆を得ることである

背景	東北地方における生産年齢人口減少・少子化の進行	➤ 東北地域の人口は、1995年に全国に先駆けて減少を開始しており、2030年の生産年齢人口は2015年と比較して約22%少ない408万人まで減少すると予測されている。 ➤ 出生率も全都道府県の中で31番目となる青森県が東北地方の最高位であり（2023年 厚生労働省）、東北地方の少子化対策が急務となっている
	東北地方への半導体関連事業の進出	➤ 東北地方では、キオクシア株式会社による岩手県北上市の1兆円規模の工場新設などをはじめ、半導体事業の進出が相次いで予定されている ➤ 東北経済産業局としても半導体事業の誘致、人材育成事業などを展開しており、これに伴い、生産年齢人口の流入が期待されている
	地域間の出生率の差異	➤ 出生率の状況は地域間で異なり、都道府県単位では1位の沖縄県と最下位の東京都の間に1.6倍の大きな差が生じている ➤ この地域間の出生率の差異の要因については、多くの調査研究がなされており、「良質な雇用」や「親との近居率」等の様々な要因が影響を与える可能性が示唆されている

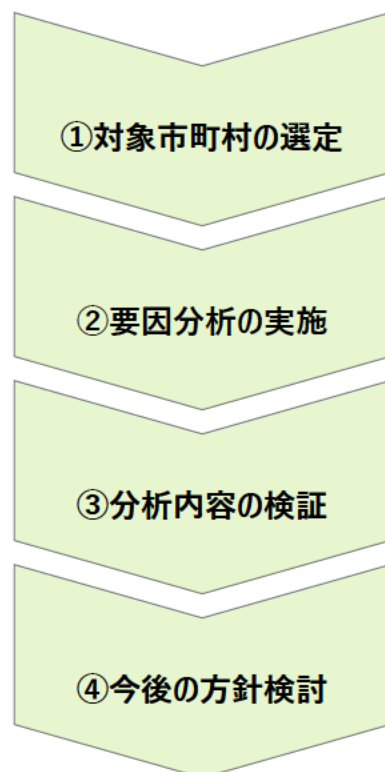
目的	上記、現在の社会経済情勢を踏まえた上で、東北地方への半導体関連事業所の進出に伴う人材の集積を、長期的な人口増加・出生率向上につなげ、ひいては持続的な地域の成長により裨益を最大化するための施策の方向性検討に資する示唆を得る
内容	➤ 既存先行調査や文献等を参照しつつ、地域間の出生率の差異に影響を与える要因を分析する。その際、「良質な雇用」「近居率」といったデータを考慮しつつ、要因の分析を行う ➤ 分析によって導かれた結果を分かりやすい形でまとめるとともに、先行調査等との関係性を踏まえて検証する ➤ 分析過程にてアドバイザリーボードにて専門家の方々のご意見を聴取し、反映する。また、分析結果を踏まえて必要な追加調査を検討する

「良質な雇用」をもたらす半導体事業の支援と適切な少子化対策を組み合わせることで、地域における裨益を最大化するとともに、半導体事業の振興が人口減少・少子化といった社会問題解決に貢献することを示すことができる

1.2. 調査内容

本調査では、対象市町村における出生率や様々な分野のデータを取得し相関関係を分析するとともに、アドバイザリーボードにおいて有識者からの知見をいただき、産業立地地域における発展に向けた今後の取組について検討した

分析フロー



- 今後東北地方において半導体立地が予定されている自治体との比較可能性を高めるため、人口規模や良質な雇用のある自治体を抽出
- その中で近居率に差がある自治体を抽出し、近居率をはじめとする各変数と出生率の相関を分析
- 出生率の差異と相関がある変数を特定するため、家庭、経済といった分野のデータを自治体ごとに取得
- 今回は専門的な手法により精緻な分析を行うよりも、広く要因について調査するとともにわかりやすさを重視するため、出生率および変数間の相関係数による分析を行った
- 得られた相関関係について、先行調査との関連性等も踏まえて検証を実施
- アドバイザリーボードにて有識者からの知見を共有いただく
- 得られた分析結果とアドバイザリーボードにて得られた示唆を踏まえて、今後の施策および更なる調査の方向性等について検討

2.東北地方の状況と課題

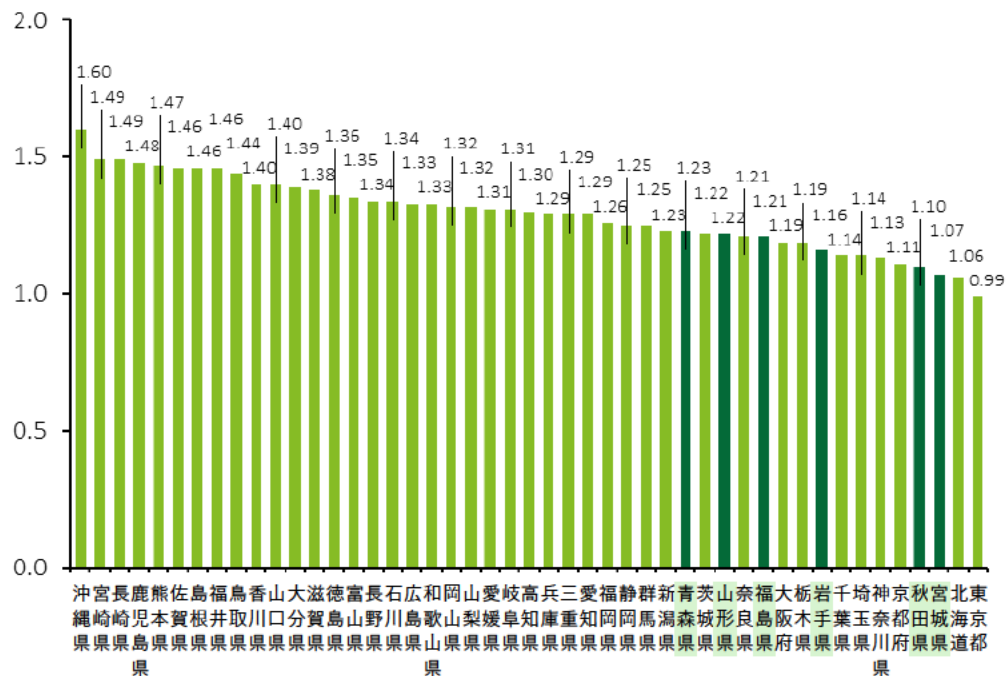
2.1.東北地方の状況と課題

東北地方は全国的にも合計特殊出生率が低位であり、今後の人口推計においても生産年齢の大幅な減少が見込まれている。地域経済振興にあたり、出生率の向上は大きな課題となっている

東北地方の人口動態

■東北地方の合計特殊出生率

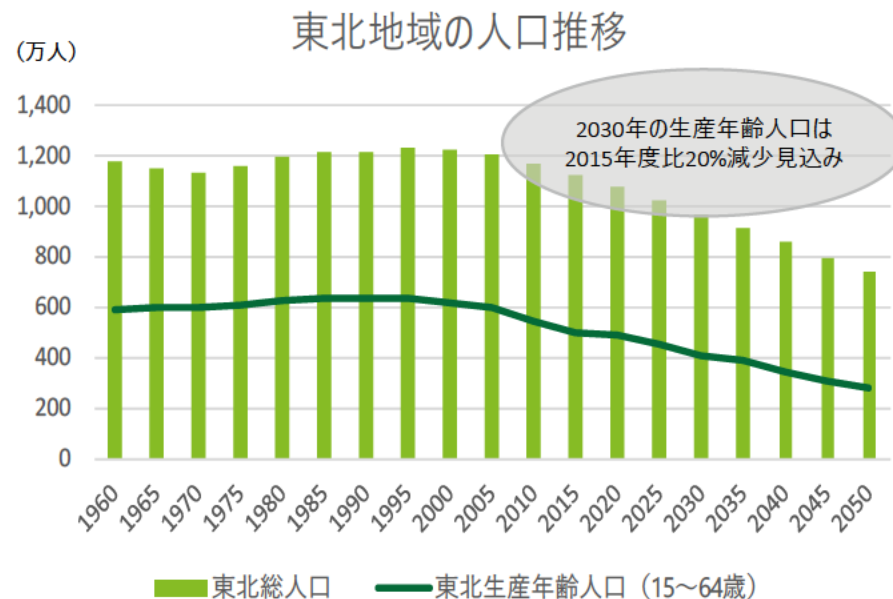
- 東北六県の合計特殊出生率は、全国の都道府県の中でも比較的低位に位置する。



出所：厚生労働省「人口動態統計」

■東北地方の生産年齢人口の減少

- 東北地方の人口は1955年をピークに減少している。
- 生産年齢人口は、2030年には約400万人となり、2015年と比較して約100万人が減少すると予測されている。

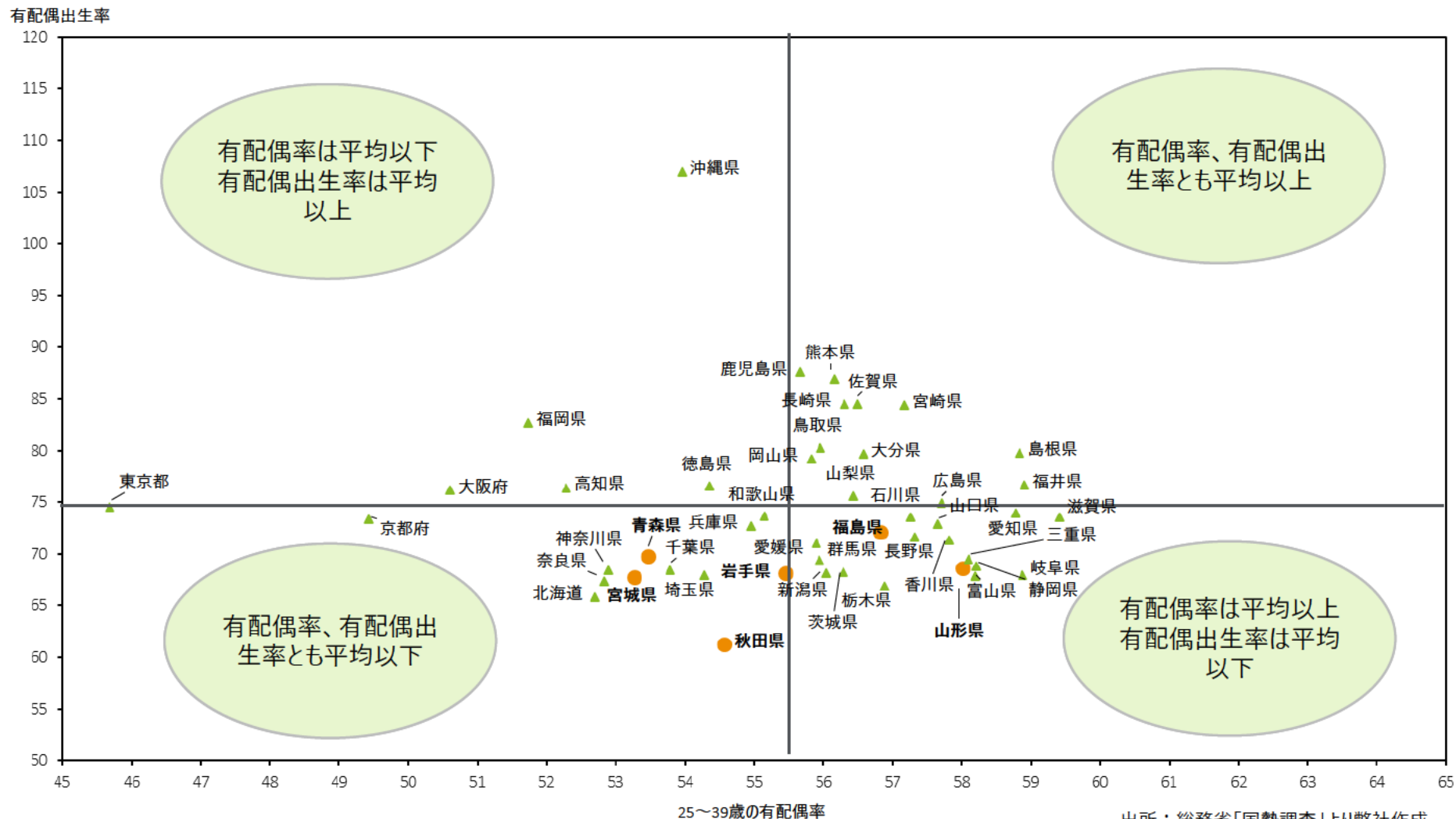


出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推定人口」

2.1.東北地方の状況と課題

東北六県は有配偶出生率が47都道府県平均を下回っている。特に宮城県等で有配偶率、有配偶出生率とも低く、これらの向上に資する要因を特定することは政策検討に有用と考えられる

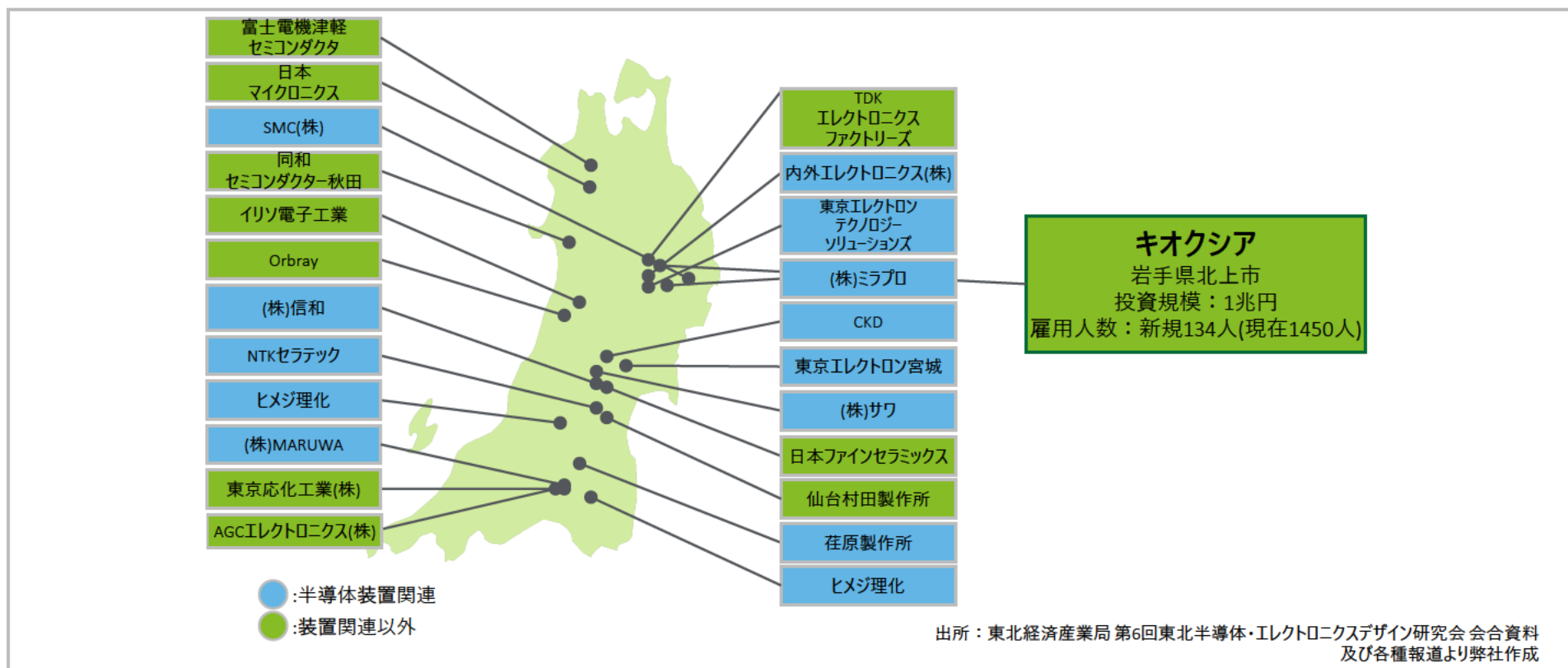
東北地方の有配偶率・有配偶出生率



2.2. 半導体産業の立地状況

一方で、東北地方では半導体関連産業の新規立地等の計画が進んでおり、これを人口増加・地域経済発展の契機とできる可能性がある

東北地方において実施・予定されている主な半導体事業



半導体事業の進出を契機として、人口減少の趨勢を変化させ、
人材の集積を長期的な人口増加・経済発展につなげる可能性を秘めている

3.出生率の定量分析

3.1. 対象市町村の抽出

東北地方における半導体立地が行われている・予定されている市町村での状況との比較可能性を確保するため、以下のフローにて対象市町村の抽出を行った

対象市町村の抽出フロー



- 東北地方における半導体産業の進出が行われている・予定されている自治体との比較可能性を高めるため、人口規模が5-10万人の市町村を対象
- 抽出の前段階として、対象市町村について「産業立地」「良質な雇用」を順位付け
- 順位をもとに各項目10のグループにグルーピングし、順位が上のグループから順に10点～1点のスコアを付与
- スコアをもとにしたロジックを構築し、「産業立地による良質な雇用が確認され、かつ近居性の高い対象市町村」と「それ以外の比較対象となる市町村」の候補リストを抽出

3.1. 対象市町村の抽出

一定の産業立地があり、良質な雇用が確認できる市町村を抽出するにあたり、下記の観点でスコアリングを行った

スコアリング方法

■人口5-10万人の市町村の中で順位付け

産業立地
■ 産業立地があることを示す変数として、域内の従業者数における「第二次産業従業者」の割合を順位付け ソース：経済センサス（活動調査）

良質な雇用
■ 安定的な雇用を示す変数として、「男性雇用者のフルタイム労働者比率」を順位付け ■ 域内における雇用全般の状況を示す変数として、「失業率」を順位付け ソース：経済センサス（活動調査）、国勢調査

■順位をもとにスコアリング

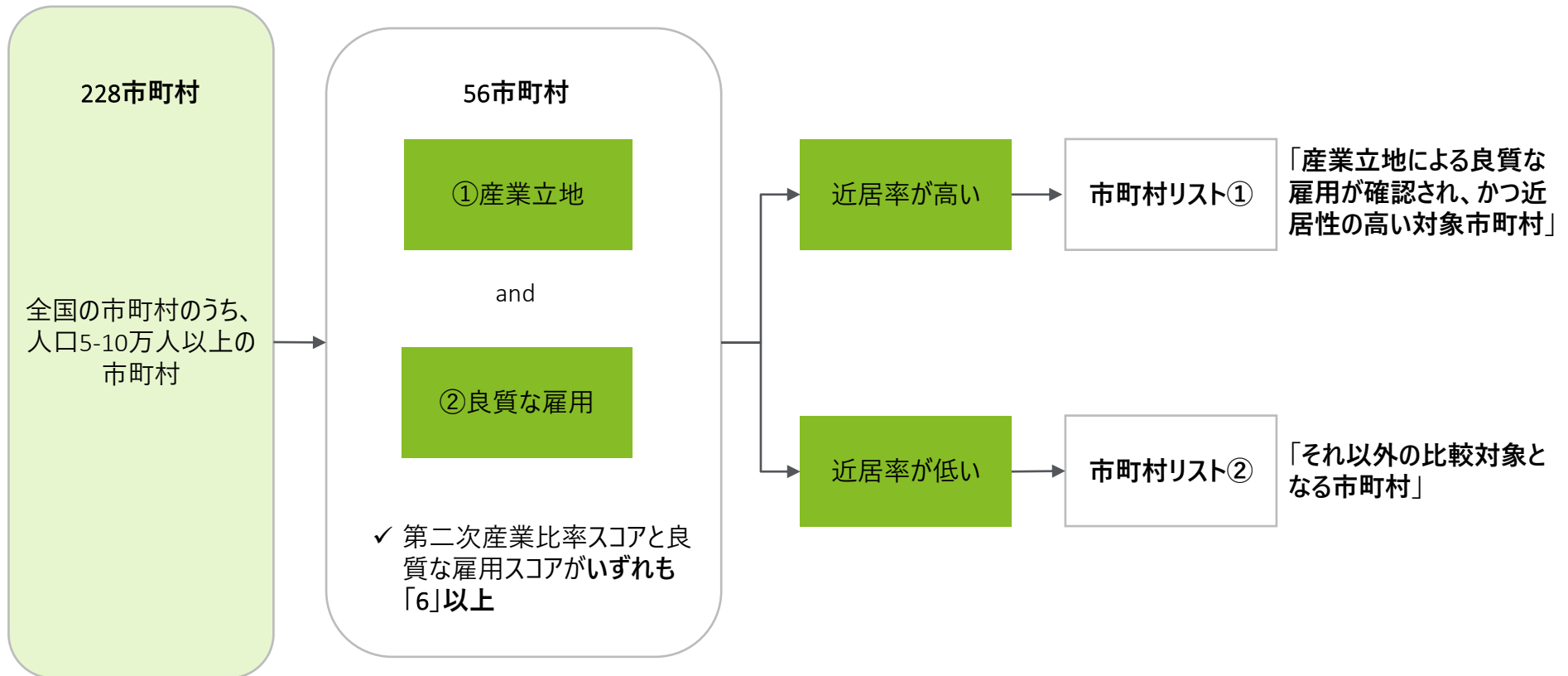
順位	スコア
上位10%以内	10点
上位10～20%	9点
⋮	
上位80～90%	2点
90%以下（下位10%）	1点

- 各順位の上位から順に10グループに分け、それぞれ10点～1点を付与
- 「良質な雇用」については、2項目のスコアの平均をとって「良質な雇用」スコアとする

3.1. 対象市町村の抽出

前述のスコアリングによる抽出を行った上で、今回調査では近居性に着目するため、近居率が高い市町村および低い市町村を対象市町村として抽出した

スコアリングを用いた抽出ロジック



3.1. 対象市町村の抽出

前述の抽出フローに沿って、以下の40市町村を対象市町村として抽出した

抽出したモデル地域

近居率上位20市町村

順位	都道府県	市区町村	①産業立地	②良質な雇用	(参考)①+②	近居率
1	愛媛県	四国中央市	10.0	8.0	18.0	16.9%
2	石川県	小松市	8.0	6.5	14.5	15.9%
3	愛媛県	新居浜市	6.0	8.5	14.5	15.4%
4	香川県	観音寺市	8.0	7.0	15.0	15.1%
5	兵庫県	高砂市	10.0	6.0	16.0	14.9%
6	山口県	山陽小野田市	8.0	6.0	14.0	14.2%
7	長野県	飯田市	7.0	6.5	13.5	13.6%
8	大分県	中津市	7.0	6.0	13.0	13.2%
9	岡山県	玉野市	10.0	7.0	17.0	13.1%
10	山口県	防府市	8.0	8.5	16.5	12.9%
11	愛知県	知多市	7.0	7.5	14.5	12.8%
12	滋賀県	長浜市	8.0	6.5	14.5	12.7%
13	山梨県	南アルプス市	10.0	6.0	16.0	12.7%
14	静岡県	湖西市	10.0	6.0	16.0	12.6%
15	広島県	三原市	6.0	7.0	13.0	12.5%
16	石川県	白山市	10.0	8.0	18.0	12.2%
17	三重県	名張市	6.0	6.5	12.5	12.2%
18	愛知県	碧南市	10.0	8.5	18.5	11.9%
19	愛知県	北名古屋市	7.0	8.5	15.5	11.7%
20	福井県	越前市	10.0	8.0	18.0	11.6%

近居率下位20市町村

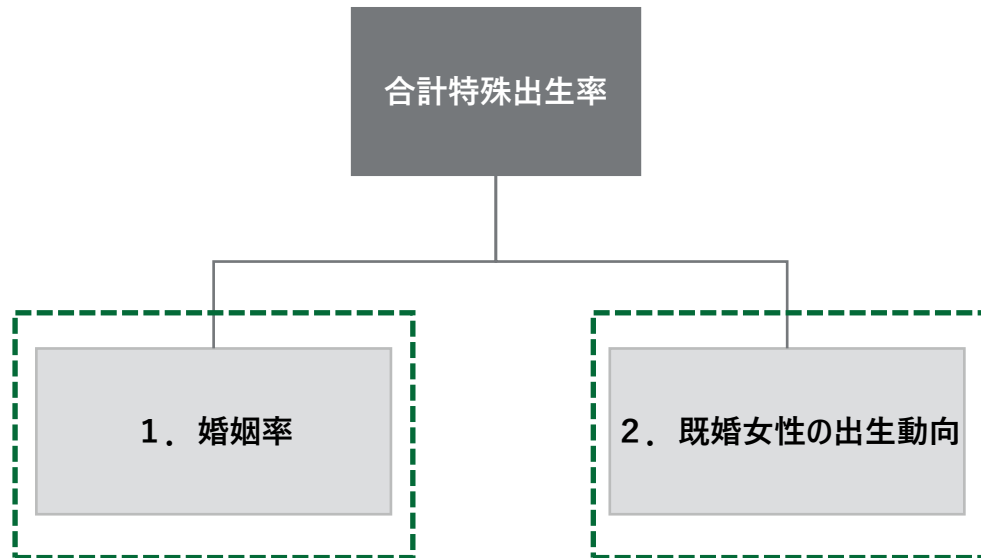
順位	都道府県	市区町村	①産業立地	②良質な雇用	(参考)①+②	近居率
1	神奈川県	綾瀬市	10.0	8.0	18.0	6.0%
2	埼玉県	吉川市	6.0	8.0	14.0	6.9%
3	愛知県	みよし市	10.0	10.0	20.0	7.5%
4	岩手県	北上市	8.0	8.5	16.5	7.5%
5	愛知県	田原市	10.0	10.0	20.0	8.0%
6	東京都	武蔵村山市	6.0	7.0	13.0	8.1%
7	長野県	安曇野市	8.0	6.5	14.5	8.4%
8	埼玉県	八潮市	10.0	8.0	18.0	8.7%
9	静岡県	袋井市	9.0	8.0	17.0	8.8%
10	千葉県	袖ヶ浦市	8.0	9.5	17.5	8.8%
11	千葉県	君津市	7.0	8.0	15.0	8.9%
12	茨城県	常総市	10.0	7.5	17.5	9.1%
13	岡山県	総社市	9.0	8.5	17.5	9.1%
14	滋賀県	栗東市	6.0	9.5	15.5	9.1%
15	岐阜県	可児市	8.0	8.5	16.5	9.3%
16	京都府	長岡京市	7.0	8.0	15.0	9.4%
17	茨城県	取手市	6.0	6.0	12.0	9.5%
18	大阪府	摂津市	8.0	7.5	15.5	9.6%
19	愛知県	犬山市	9.0	9.0	18.0	9.8%
20	山形県	米沢市	8.0	6.0	14.0	9.8%

3.2. 変数の設定

続いて出生率に影響を及ぼす要因を分析するため、論理的妥当性の高い変数の検討を行った

変数設定の観点

- 合計特殊出生率を「婚姻率」と「既婚女性の出生動向」に分解したうえで、弊社での過去案件等の知見や先行調査をもとに、それぞれに影響を与える要因を検討した



1. 婚姻率

- 結婚適齢年齢の男女の結婚のしやすさに影響すると考えられる指標

2. 既婚女性の出生動向

- 既婚女性による出産のしやすさに影響すると考えられる指標

※本報告書において単純に出生率と記載する場合、特段の断りがない限り合計特殊出生率を指す。

3.2. 変数の設定

先行研究やアドバイザリーボードの内容等も踏まえつつ、出生率に影響を及ぼしうると仮定される観点をピックアップした

変数設定の観点

観点	仮説	主な影響が想定される指標	
		婚姻率	既婚女性の出生動向
人口構造	適齢年齢の男性と女性が出会い、婚姻につなげるために適切な環境であることが必要と考えられる	○	
家庭構造	親との距離感、夫婦のあり方などの家庭の構造が意思決定に影響を与えと考えられる	○	○
経済	安定した雇用・収入により、将来の不透明性が低い場合、婚姻・出産に前向きになりやすいと考えられる	○	○
まちづくり	出産・子育てにあたり、利便性が高い住環境であること、魅力的な都市機能があることが意思決定に影響を与えと考えられる		○
政策・財政	自治体の財政状況や支援の取組度合いが、出産・子育てのしやすさに影響する可能性が考えられる		○
産業構造	直接的なロジックではないものの、今回調査の目的を踏まえて各自治体の産業構造と出生率及びその他変数の関連を調査		?

3.2. 変数の設定

前ページの検討を経て、今回設定した変数は以下の通り

今回対象とする変数一覧

#	変数名	区分	概要	集計時期	ソース（統計名）
1	合計特殊出生率	出生・婚姻	合計特殊出生率	2018-2022	人口動態統計特殊報告
2	婚姻件数	出生・婚姻	婚姻件数/1000人当たり	2021	社会・人口統計体系
3	出産年齢男女比率	人口構造	15歳～49歳男性人口/15歳～49歳女性人口	2020	国勢調査
4	共働き世帯率	家庭	共働き世帯/全世帯	2020	国勢調査
5	15分近居率	家庭	近居率（15分以内）	2018	住宅・土地統計調査
6	1時間近居率	家庭	近居率（1時間以内）	2018	住宅・土地統計調査
7	同居率	家庭	同居率	2018	住宅・土地統計調査
8	失業率	経済	完全失業者数/生産年齢人口	2020	国勢調査
9	所得	経済	1人当たり平均所得	2022	市区町村税課税状況等の調
10	実感可処分所得*1	経済	可処分所得-基礎支出	2023	家計調査+国勢調査+SUUMO HP
11	相対賃金*2	経済	現役世代賃金/親世代賃金	2022	市区町村税課税状況等の調
12	男性正社員比率	経済	男性正社員数/男性従業員数	2021	経済センサス-活動調査
13	医療施設徒歩圏カバー率	まちづくり	医療施設徒歩圏カバー率	2020	都市モニタリングシート
14	商業施設徒歩圏カバー率	まちづくり	商業施設徒歩圏カバー率	2020	都市モニタリングシート
15	小売業事業所数	まちづくり	小売業（産業分類56-60）の事業所数/1万人あたり	2021	経済センサス-活動調査
16	保育所数	まちづくり	保育所数/1万人あたり	2022	社会福祉施設等調査
17	病床数	まちづくり	病床数/1万人あたり	2022	医療施設調査
18	図書館数	まちづくり	図書館数/1万人あたり	2021	社会教育調査
19	通勤時間	まちづくり	通勤時間の中央値	2023	住宅・土地統計調査
20	投資的経費	政策・財政	投資的経費/1万人あたり	2023	地方財政状況調査
21	少子化対策費	政策・財政	少子化対策費/1万人あたり	2023	地方財政状況調査
22	財政力指数	政策・財政	財政力指数	2023	地方財政状況調査関連資料
23	第1次産業従業員比率	産業	第1次産業従業員数/全従業員数	2021	経済センサス-活動調査
24	第2次産業従業員比率	産業	第2次産業従業員数/全従業員数	2021	経済センサス-活動調査
25	第3次産業従業員比率	産業	第3次産業従業員数/全従業員数	2021	経済センサス-活動調査

* 1: 可処分所得から、水道光熱費および食糧費（家計調査より弊社推計）、住居費（SUUMO掲載データにおける2LDK/3K/3DK家賃平均、2024/9/19参照）を控除した金額

* 2: 2022年の1人あたり所得を現役世代賃金、1997年の1人あたり所得を親世代賃金として比率を指数化したもの

3.2. 変数の設定

今回設定した変数の基本統計量は以下の通り

基本統計量

※抽出した40市町村を対象に集計

#	変数名	区分	最大値	最小値	平均値	中央値	標準偏差
1	合計特殊出生率	出生・婚姻	1.92	1.22	1.47	1.47	0.13
2	婚姻件数	出生・婚姻	7.91	2.95	4.36	4.28	0.98
3	出産年齢男女比率	人口構造	130.4%	97.8%	109.5%	107.9%	7.6%
4	共働き世帯率	家庭	65.5%	38.3%	49.9%	48.9%	6.3%
5	15分近居率	家庭	16.9%	6.0%	11.0%	10.7%	2.7%
6	1時間近居率	家庭	25.6%	11.5%	18.3%	18.4%	3.7%
7	同居率	家庭	39.2%	25.5%	32.7%	32.6%	3.1%
8	失業率	経済	4.0%	1.9%	3.0%	3.0%	0.4%
9	所得	経済	4,123,642	2,803,978	3,156,729	3,105,956	256,285
10	実感可処分所得	経済	1,779,746	1,092,074	1,314,499	1,317,947	135,318
11	相对賃金	経済	101.6%	77.4%	91.9%	91.6%	5.5%
12	男性正社員比率	経済	92.7%	80.5%	86.7%	86.9%	2.8%
13	医療施設徒歩圏カバー率	まちづくり	100.0%	47.5%	79.6%	77.5%	12.7%
14	商業施設徒歩圏カバー率	まちづくり	94.7%	28.2%	57.2%	54.6%	15.9%
15	小売業事業所数	まちづくり	115.67	39.27	74.67	73.03	20.91
16	保育所数	まちづくり	4.61	1.29	2.70	2.58	0.70
17	病床数	まちづくり	251.45	23.31	111.36	105.86	58.31
18	図書館数	まちづくり	2.24	0.10	0.42	0.33	0.37
19	通勤時間	まちづくり	46.50	14.60	25.04	23.85	7.34
20	投資的経費	政策・財政	1,256,310	192,612	633,926	631,763	271,310
21	少子化対策費	政策・財政	1,051,897	559,012	819,510	814,361	113,673
22	財政力指数	政策・財政	1.34	0.50	0.76	0.76	0.20
23	第1次産業従業員比率	産業	3.8%	0.0%	0.8%	0.6%	0.8%
24	第2次産業従業員比率	産業	67.4%	28.7%	38.0%	35.7%	7.8%
25	第3次産業従業員比率	産業	71.1%	31.9%	61.2%	63.0%	7.9%

3.3 分析結果

対象市町村における出生率および変数間の相関係数を分析した結果は下記の通り（相関係数0.2以上または-0.2以下のみ抜粋）

相関係数一覧

■出生・婚姻

合計特殊出生率

婚姻件数	0.62
少子化対策費	0.58
保育所数	0.41
15分近居率	0.30
相对賃金	0.30
共働き世帯率	0.25
図書館数	0.24
小売業事業所数	0.23
所得	0.22
第3次産業従業員比率	0.20
出産年齢男女比率	-0.22
通勤時間	-0.30
失業率	-0.40
同居率	-0.42

婚姻件数

合計特殊出生率	0.62
所得	0.53
商業施設徒歩圏カバー率	0.50
少子化対策費	0.45
医療施設徒歩圏カバー率	0.42
財政力指数	0.41
相对賃金	0.30
第3次産業従業員比率	0.23
通勤時間	0.21
1時間近居率	-0.26
小売業事業所数	-0.28
失業率	-0.35
第1次産業従業員比率	-0.38

■人口動態

出産年齢男女比率

同居率	0.46
男性正社員比率	0.43
第2次産業従業員比率	0.43
財政力指数	0.42
相对賃金	0.34
失業率	0.21
少子化対策費	-0.22
合計特殊出生率	-0.22
通勤時間	-0.24
第3次産業従業員比率	-0.43

■家庭

共働き世帯比率

相对賃金	0.56
保育所数	0.56
小売業事業所数	0.55
第1次産業従業員比率	0.50
投資の経費	0.35
図書館数	0.34
第2次産業従業員比率	0.33
合計特殊出生率	0.25
同居率	0.20
失業率	-0.31
第3次産業従業員比率	-0.38
商業施設徒歩圏カバー率	-0.44
医療施設徒歩圏カバー率	-0.58
通勤時間	-0.58

※全変数間の相関関係は巻末に記載

3.3 分析結果

対象市町村における出生率および変数間の相関係数を分析した結果は下記の通り（相関係数0.2以上または-0.2以下のみ抜粋）

相関係数一覧

■家庭				■経済			
15分近居率		1時間近居率		同居率		失業率	
1時間近居率	0.87	15分近居率	0.87	第2次産業従業員比率	0.57	1時間近居率	0.39
小売業事業所数	0.54	失業率	0.39	財政力指数	0.50	15分近居率	0.30
病床数	0.48	病床数	0.37	出産年齢男女比率	0.46	出産年齢男女比率	0.21
保育所数	0.36	小売業事業所数	0.30	男性正社員比率	0.38	相対賃金	-0.26
合計特殊出生率	0.30	婚姻件数	-0.26	所得	0.23	少子化対策費	-0.26
失業率	0.30	所得	-0.33	通勤時間	0.21	共働き世帯率	-0.31
相対賃金	0.22	通勤時間	-0.38	保育所数	-0.21	財政力指数	-0.35
男性正社員比率	-0.28	財政力指数	-0.40	図書館数	-0.22	婚姻件数	-0.35
所得	-0.37	同居率	-0.50	小売業事業所数	-0.28	合計特殊出生率	-0.40
財政力指数	-0.41			少子化対策費	-0.31	所得	-0.47
同居率	-0.49			病床数	-0.41		
通勤時間	-0.59			合計特殊出生率	-0.42		
				15分近居率	-0.49		
				1時間近居率	-0.50		
				第3次産業従業員比率	-0.56		

※全変数間の相関関係は巻末に記載

3.3 分析結果

対象市町村における出生率および変数間の相関係数を分析した結果は下記の通り（相関係数0.2以上または-0.2以下のみ抜粋）

相関係数一覧

■ 経済

所得		実感可処分所得		相対賃金		正社員比率	
財政力指数	0.78	所得	0.48	共働き世帯率	0.56	財政力指数	0.66
実感可処分所得	0.60	財政力指数	0.39	投資的経費	0.41	第2次産業従業員比率	0.50
医療施設徒歩圏カバー率	0.53	第2次産業従業員比率	0.33	小売業事業所数	0.36	出産年齢男女比率	0.43
婚姻件数	0.53	男性正社員比率	0.32	保育所数	0.36	所得	0.43
通勤時間	0.52	保育所数	-0.23	第2次産業従業員比率	0.36	同居率	0.38
男性正社員比率	0.43	少子化対策費	-0.27	出産年齢男女比率	0.34	実感可処分所得	0.35
商業施設徒歩圏カバー率	0.42	第3次産業従業員比率	-0.31	婚姻件数	0.30	投資的経費	0.24
同居率	0.23	図書館数	-0.33	合計特殊出生率	0.30	将来負担比率	-0.20
合計特殊出生率	0.22			財政力指数	0.30	保育所数	-0.26
図書館数	-0.23			病床数	0.25	少子化対策費	-0.27
保育所数	-0.31			15分近居率	0.22	15分近居率	-0.28
1時間近居率	-0.33			失業率	-0.26	小売業事業所数	-0.39
病床数	-0.35			第3次産業従業員比率	-0.37	図書館数	-0.39
15分近居率	-0.37			通勤時間	-0.46	病床数	-0.42
第1次産業従業員比率	-0.37					第3次産業従業員比率	-0.48
失業率	-0.47						
小売業事業所数	-0.63						

※全変数間の相関関係は巻末に記載

3.3 分析結果

対象市町村における出生率および変数間の相関係数を分析した結果は下記の通り（相関係数0.2以上または-0.2以下のみ抜粋）

相関係数一覧

■まちづくり

医療施設徒歩圏カバー率		商業施設徒歩圏カバー率		小売事業所数		保育所数	
商業施設徒歩圏カバー率	0.80	医療施設徒歩圏カバー率	0.80	保育所数	0.62	小売業事業所数	0.62
通勤時間	0.60	婚姻件数	0.50	病床数	0.58	図書館数	0.58
所得	0.53	通勤時間	0.47	共働き世帯率	0.55	共働き世帯率	0.56
婚姻件数	0.42	少子化対策費	0.42	15分近居率	0.54	少子化対策費	0.53
財政力指数	0.30	所得	0.42	第1次産業従業員比率	0.53	投資の経費	0.43
第3次産業従業員比率	0.27	財政力指数	0.32	図書館数	0.39	合計特殊出生率	0.41
実感可処分所得	0.21	第3次産業従業員比率	0.26	相対賃金	0.36	15分近居率	0.36
図書館数	-0.21	第2次産業従業員比率	-0.21	1時間近居率	0.30	相対賃金	0.36
投資の経費	-0.25	小売業事業所数	-0.37	少子化対策費	0.26	第1次産業従業員比率	0.36
保育所数	-0.38	共働き世帯率	-0.44	合計特殊出生率	0.23	病床数	0.23
共働き世帯率	-0.58	第1次産業従業員比率	-0.53	実感可処分所得	-0.23	同居率	-0.21
小売業事業所数	-0.60			同居率	-0.28	実感可処分所得	-0.25
第1次産業従業員比率	-0.75			婚姻件数	-0.28	男性正社員比率	-0.26
				商業施設徒歩圏カバー率	-0.37	財政力指数	-0.30
				男性正社員比率	-0.39	所得	-0.31
				財政力指数	-0.53	医療施設徒歩圏カバー率	-0.38
				医療施設徒歩圏カバー率	-0.60	通勤時間	-0.50
				所得	-0.63		
				通勤時間	-0.81		

※全変数間の相関関係は巻末に記載

3.3 分析結果

対象市町村における出生率および変数間の相関係数を分析した結果は下記の通り（相関係数0.2以上または-0.2以下のみ抜粋）

相関係数一覧

■まちづくり

病床数		図書館数		通勤時間	
小売業事業所数	0.58	保育所数	0.58	医療施設徒歩圏カバー率	0.60
15分近居率	0.48	小売業事業所数	0.39	所得	0.52
1時間近居率	0.37	共働き世帯率	0.34	商業施設徒歩圏カバー率	0.47
第3次産業従業員比率	0.26	第1次産業従業員比率	0.30	財政力指数	0.29
相对賃金	0.25	合計特殊出生率	0.24	第3次産業従業員比率	0.25
第1次産業従業員比率	0.24	少子化対策費	0.24	婚姻件数	0.21
保育所数	0.23	病床数	0.21	同居率	0.21
図書館数	0.21	医療施設徒歩圏カバー率	-0.21	第2次産業従業員比率	-0.20
第2次産業従業員比率	-0.28	同居率	-0.22	出産年齢男女比率	-0.24
所得	-0.35	所得	-0.23	図書館数	-0.28
通勤時間	-0.35	通勤時間	-0.28	合計特殊出生率	-0.30
同居率	-0.41	実感可処分所得	-0.32	病床数	-0.35
男性正社員比率	-0.42	財政力指数	-0.32	1時間近居率	-0.38
財政力指数	-0.47	男性正社員比率	-0.39	第1次産業従業員比率	-0.46
				相对賃金	-0.46
				保育所数	-0.50
				共働き世帯率	-0.58
				15分近居率	-0.59
				小売業事業所数	-0.81

※全変数間の相関関係は巻末に記載

3.3 分析結果

対象市町村における出生率および変数間の相関係数を分析した結果は下記の通り（相関係数0.2以上または-0.2以下のみ抜粋）

相関係数一覧

■ 政策・財政

投資的経費		少子化対策費		財政力指数	
保育所数	0.43	合計特殊出生率	0.58	所得	0.78
相对賃金	0.41	保育所数	0.53	男性正社員比率	0.66
共働き世帯比率	0.35	婚姻件数	0.45	同居率	0.50
第2次産業従業員比率	0.33	商業施設徒歩圏カバー率	0.42	実感可処分所得	0.45
第1次産業従業員比率	0.23	第3次産業従業員比率	0.39	出産年齢男女比率	0.42
医療施設徒歩圏カバー率	-0.25	小売事業所数	0.26	婚姻件数	0.41
第3次産業従業員比率	-0.36	図書館数	0.24	第2次産業従業員比率	0.34
		出産年齢男女比率	-0.22	商業施設徒歩圏カバー率	0.32
		正社員比率	-0.23	医療施設徒歩圏カバー率	0.30
		失業率	-0.26	相对賃金	0.30
		実感可処分所得	-0.27	通勤時間	0.29
		同居率	-0.31	将来負担比率	-0.21
		第2次産業従業員比率	-0.39	第1次産業従業員比率	-0.27
				保育所数	-0.30
				第3次産業従業員比率	-0.31
				図書館数	-0.32
				失業率	-0.35
				1時間近居率	-0.40
				15分近居率	-0.41
				病床数	-0.47
				小売業事業所数	-0.53

※全変数間の相関関係は巻末に記載

3.3 分析結果

対象市町村における出生率および変数間の相関係数を分析した結果は下記の通り（相関係数0.2以上または-0.2以下のみ抜粋）

相関係数一覧

■産業

第1次産業従業員比率		第2次産業従業員比率		第3次産業従業員比率	
小売業事業所数	0.53	同居率	0.57	少子化対策費	0.39
共働き世帯率	0.50	男性正社員比率	0.50	医療施設徒歩圏カバー率	0.27
保育所数	0.36	出産年齢男女比率	0.43	病床数	0.26
図書館数	0.30	相对賃金	0.36	商業施設徒歩圏カバー率	0.26
病床数	0.24	財政力指数	0.34	通勤時間	0.25
投資的経費	0.23	投資的経費	0.33	婚姻件数	0.23
財政力指数	-0.27	共働き世帯率	0.33	実感可処分所得	-0.25
所得	-0.37	実感可処分所得	0.27	財政力指数	-0.31
婚姻件数	-0.38	通勤時間	-0.20	投資的経費	-0.36
通勤時間	-0.46	商業施設徒歩圏カバー率	-0.21	相对賃金	-0.37
商業施設徒歩圏カバー率	-0.53	病床数	-0.28	共働き世帯率	-0.38
医療施設徒歩圏カバー率	-0.75	少子化対策費	-0.39	出産年齢男女比率	-0.43
		第3次産業従業員比率	-0.99	男性正社員比率	-0.48
				同居率	-0.56
				第2次産業従業員比率	-0.99

※全変数間の相関関係は巻末に記載

3.3 分析結果

先述の分析結果から得られた考察は以下の通り

分析結果を受けた考察

家庭

- 出生率に対して15分近居率は正の相関($r=.30$)、同居率は負の相関($r=-.42$)となった。
- 政府が2015年に発表した「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策——成長と分配の好循環の形成に向けて」においては、「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するため三世代同居・近居の環境を整備する」と、三世代同居・近居を推進する方針が取られたが、近居についてはプラスの影響が認められた一方、同居については出生率向上に良い影響を与えない結果となった。
- 同居率と出生率については、先行研究（佐々木 2021*¹など）でも出生率に正の影響を与える頑健な調査結果はないとされており、今回分析からも同様の結果となった。なお、同居率が高い自治体は、所得が低い故に経済的に自立できないケースが多く、その結果結婚・子育て割合も低いという仮説が考えられるが、今回データにおいては所得と同居率はむしろ正の相関関係にあった($r=.23$)。これについては、男性比率と所得の正相関、男性比率と同居率の正相関から（男性の方が親との同居率が高いことは先行調査*²においても指摘されている）、男性比率の高さが介在する形で所得と同居率の正相関が発現している可能性がある。
- 結果として、近居率と出生率の正の相関から、親世代が近くに居住し子育てを手伝える環境であることは一定程度プラスに作用する可能性があるものの、同居と出生率の負の相関を踏まえると、核家族化が進行する中、親世代との適度な距離感が好まれる可能性が示唆された。
- なお近居率の判断基準として、親と子の居住地の距離について15分、1時間の2段階を用いたが、15分の方が正相関の傾向が強かった。
- 一方で、一口に親世代との同居・近居と言っても、先行研究では母方の祖父母・父方の祖父母で関与への差があることが指摘されているが（齋藤、野寄 2017*³）、今回用いたデータは母方・父方等は判別できないものであった。このような詳細な背景の分析にあたってはアンケート調査等による更なるデータの充実が必要である。
- 共働き世帯比率は出生率に対して弱い正の相関($r=.22$)となった。今や専業主婦世帯よりも共働き世帯の方が子供あり世帯率が高いことが統計データより指摘されている*⁴ほか、国際比較においても女性の就業率と出生率は正の相関があるとされている*⁵。共働きの収入によりゆとりと安定性を確保することで子育てに踏み切りやすいと考えられ、出産子育てと仕事が両立しやすい環境を整備することは有効であると思われる。

* 1：佐々木 尚之, 2021, 「三世代同居は女性の就業・出生を促進するのか？—JGSS-2009LCS データによる因果効果の推定—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[19]』

* 2：国立社会保障・人口問題研究所, 2019, 「第8回世帯動態調査 現代日本の世帯変動」『人口問題調査研究報告資料第39号』

* 3：齋藤 慈子・野寄 茉莉, 2017, 「3～5歳児を持つ親の育児におけるソーシャルサポート：母親の視点から」『武蔵野教育學論集』号 1, p. 11-19

* 4：ニッセイ基礎研究所「データで見る「夫婦の働き方」と子どもの数—超少子化社会データ考—変わる時代の家族の姿」<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=60469?site=nli>

* 5：内閣府 令和2年度 年次経済財政報告 第3章 第2節「女性の就業と出生を巡る課題と対応」

3.3 分析結果

先述の分析結果から得られた考察は以下の通り

分析結果を受けた考察



経済

- 出生率に対して失業率は負の相関($r = -.40$)、所得は弱い正の相関($r = .22$)となった。また、所得に関しては婚姻率に対してより強い正の相関($r = .53$)がみられており、出産の前段階である結婚の意思決定に大きな影響を及ぼす可能性が示唆された。
- 先行研究においても夫の失業や所得の低下は出生を抑制するとの調査結果が示されており（佐藤 2018*¹）、今回分析結果はこれと整合的な結果となった。安定的な雇用と所得、すなわち良質な雇用を生み出すことが婚姻率、出生率の向上に対しても重要な要素であると考えられる。
- 一方で、住居費等の支出を考慮した実感可処分所得と出生率の関係は無相関であった。
- 所得水準が変わらない場合には住居費等の負担が少なく、実感可処分所得が高い地域の方が出生率が高いとの仮説を置いたが、今回データにおいては仮説は支持される結果とならず、所得そのものの水準との相関のみが認められた。
- 親世代と子世代の賃金水準の比較を表す相対賃金が結婚等の意思決定に及ぼす影響は先行研究でも示唆されているが（中澤 2024*²）、今回データでも相対賃金は出生率・婚姻率双方に対して正の相関となった（いずれも $r = .30$ ）。高い賃金をもたらす産業の立地による趨勢的な賃金の上昇が将来に対する経済的不安感を緩和し、結婚・出産を後押しする可能性が示唆された。



まちづくり

- 先行研究においても人口当たり飲食店数等の都市の賑わい機能と出生率は正の相関が示されていること*³を踏まえて、商業施設カバー率、小売事業所数を変数として分析したところ、小売事業所数については出生率に対して弱い正の相関がみられた($r = .23$)。都市の賑わいが若年層を惹きつける、また利便性の面から出産を後押しする可能性が考えられる。
- 施設数を変数とした分析では、保育所数、図書館数について出生率に対する正の相関がみられた(それぞれ $r = .41$ 、 $.24$)。ただし保育所数や図書館数については、域内の子供の数が多いからこそ施設数を増やすという逆の因果関係も想定されることに留意する必要がある。
- また、通勤時間と出生率には弱い負の相関がみられた($r = -.30$)。経済産業省が提唱する「少子化対策に資する地域の包摂的成長」*⁴においても、生活の中での勤務時間と通勤時間を除いた「可処分時間」の多さが出産・子育てのしやすさに影響する可能性に着目しているが、今回分析結果を踏まえても職場と住居が近接する、いわゆる職住近接への誘導、通勤負担の軽減が出生率向上に有効である可能性が示唆された。

* 1：佐藤 一磨, 2018,「夫の失業は出産を抑制するのか」『内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 197 号』

* 2：中澤 高志, 2024,「ポスト拡大・成長の 経済地理学へ 地方創生・少子化・地域構造」, 旬報社

* 3：一般社団法人北海道総合研究調査会, 2021,「地域の出生率に影響を及ぼす要因の分析に関する調査研究報告書」

* 4：経済産業省 第20回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会資料

3.3 分析結果

先述の分析結果から得られた考察は以下の通り

分析結果を受けた考察



政策・財政

- 各自治体の支出内訳と出生率の関係性については、少子化対策費に関して正の相関($r=.58$)が認められた。ただし、これは前述の保育所数等と同様、逆の因果も想定しうる点に注意が必要である。
- その他、地方自治体の財政健全度を示す指数については、域内の経済が活発であり財政余力が大きい自治体であれば行政としても充実した支援が実施でき、出生率を向上させうるといふ仮説が考えられるが、今回は顕著な相関関係は認められなかった。



産業

- 第1次産業、第2次産業、第3次産業の産業構成比率と出生率との相関関係については、顕著な傾向は観測できなかった。
- 他変数との相関は、第2次産業比率に関して同居率、共働き世帯比率などが正の相関(それぞれ $r=.57$ 、 $.32$)となり、第3次産業比率に関しては商業施設カバー率等の都市機能が正の相関($r=.25$)となった。一方で、第2次産業比率は商業施設カバー率との間に弱い負の相関($r=-.21$)がみられた。より詳細には近隣市町村における状況等も考慮する必要があるが、産業立地のある地域におけるコンパクトな都市機能充実の余地が示唆されていると思われる。
- 第2次産業比率と経済カテゴリーの変数の相関については、男性比率($r=.43$)、実感可処分所得($r=.33$)、相对賃金($r=.36$)、男性正社員数比率($r=.45$)、財政力指数($r=.34$)などとの間に正の相関がみられた。第2次産業が主に男性を中心とする労働者に対して安定的な雇用・収入をもたらすとともに、税収の形で還元がなされていると考えられる。
- 今回の目的である産業立地地域における出生率の向上という観点では、第2次産業比率の高い地域では共働き比率が高く、かつ雇用・賃金の安定性も高い傾向があることから、家計構造上は出産・子育てがしやすい環境である可能性が高いものの、他の要因によって出生率が抑えられている可能性がある。

4.アドバイザーボード

4.1. アドバイザリーボードの実施概要

今回調査実施にあたって、有識者の方から知見をいただくため、アドバイザリーボードを実施した。

アドバイザリーボード概要

■アドバイザリーボードメンバー

- 福井県立大学 松原 宏 教授（座長）
- 東北大学 福川信也 准教授
- 東京大学 鎌倉夏来 准教授
- 東京都立大学 饗庭 伸 教授
- 九州大学 與倉 豊 教授
- 熊本大学 鹿嶋 洋 教授

■アドバイザリーボード実施概要

回	日時	実施場所
第1回	2024年10月10日（木） 10時00分～12時00分	オンライン
第2回	2024年12月14日（水） 15時00分～18時00分	東北経済産業局 （対面）
第3回	2025年3月13日（木） 10時00分～12時00分	オンライン

■アドバイザリーボードの趣旨

- ◆ 東北経済産業局では、東北地域が半導体関連企業の立地を契機とし、立地したくなる、住みたくなる地域を目指すための幅広いアプローチ方策を検討するため、産業、商業、都市、定住促進といった4領域について東北地方整備局、東北運輸局、中小企業基盤整備機構その他専門家の協力を得て、岩手県及び宮城県と共催して『「半導体 well-being」な街-研究会』を8月に発足している。
- ◆ また、これに先立ち本調査では産業立地、近居性、商業、子育て環境などの要因がどのような相関性を有しているかを調査し、半導体立地を最大に活かすための要因（環境）の把握、行政や民間における効果的な取組の選択、施策等の推進に繋げるための要因分析調査を行っているところである。
- ◆ これら研究会や調査事業を念頭に、また、近年の経済学における半導体工場や大規模工場の立地に対する地域経済波及効果に係る最新の見解や地域が本来持つ地理的・産業的なポテンシャルに係る学術的又は理論的なアプローチなどについて以下に掲げる有識者会議を開催し、東北地域全体が今後どのような環境整備をしていくべきかについて議論していただくもの。

4.1. アドバイザリーボードの実施概要

第1回アドバイザリーボード概要

■実施日時・形態

- ・ 日時：2024年10月10日（木曜日）10時00分～12時00分
- ・ 実施形態：オンライン

■有識者

- ・ 福井県立大学 松原 宏 教授（座長）
- ・ 東北大学 福川信也 准教授
- ・ 東京大学 鎌倉夏来 准教授
- ・ 東京都立大学 饗庭 伸 教授
- ・ 九州大学 與倉 豊 教授
- ・ 熊本大学 鹿嶋 洋 教授

■事務局

- ・ 東北経済産業局地域経済部 情報政策・半導体戦略室
- ・ デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社

■アジェンダ

1. 本会議の趣旨
2. 有識者のご紹介
3. 工業の国内回帰・地域の工業化に関する研究について（発表者：鎌倉准教授、質疑・委員間のコメント）
4. 日本における産業立地地域に関する研究について（発表者：鹿嶋教授、質疑・委員間のコメント）

■本会議の要旨

- ・ 東北地域の半導体立地が進んでいく状況を受け、今後の施策のあり方を検討していくにあたり、「産業」×「地域」、「産業」×「まちづくり」といった地域経済波及に関するご知見を有識者からいただき、九州や他地域などの事例も含めてご紹介いただいた。
- ・ 1980年代・90年代はシリコンアイランドと呼ばれる九州と並んで、東北地方もシリコンロードと言われてきた。直近に至るまで東北の半導体産業は減少し、東北地域における産業構造全体も大きく様変わりしているところであるが、最新の半導体関連投資の活況も踏まえて、経済学上の動向や研究内容を共有した。

4.1. アドバイザリーボードの実施概要

第2回アドバイザリーボード概要

■実施日時・形態

- 日時：2024年12月4日（水曜日）15時00分～18時00分
- 実施形態：仙台合同庁舎B棟5A会議室・5B会議室にてリアル会議

■有識者

- 福井県立大学 松原 宏 教授（座長）
- 東北大学 福川信也 准教授
- 東京大学 鎌倉夏来 准教授
- 東京都立大学 饗庭 伸 教授（欠席）
- 九州大学 與倉 豊 教授
- 熊本大学 鹿嶋 洋 教授

■事務局・出席者

- 東北経済産業局 古谷野地域経済部長
- 東北経済産業局地域経済部 情報政策・半導体戦略室
- デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社（DTFA）

■アジェンダ

- 開催挨拶（東北経済産業局 古谷野部長）
- 冒頭ご挨拶・前回の振り返り（松原教授）
- 東北地域の課題について（発表者：東北経産局、質疑、委員間のコメント）
- 出生率と近居率などについて（発表者：DTFA、質疑、委員間のコメント）
- 関連多様性指標を用いた地域経済分析について（発表者：與倉教授、質疑、委員間のコメント）
- 地域イノベーションシステムについて（発表者：福川准教授、質疑、委員間のコメント）

■本会議の要旨

- 今回の第2回アドバイザリーボードでは、事務局から東北の半導体産業の現状と課題、また、DTFAから出生率と近居率に係る調査報告を行った後、九州と東北における関連多様性市場を用いた地域分析、台湾のサイエンスパークに係る事例研究について委員（有識者）からご紹介いただいた。
- 今回は、九州と東北の各県における特化係数、県別の関連多様性・非関連多様性についての議論、また、台湾における3つのサイエンスパークにおけるエコシステム等についての議論などを行い、半導体立地地域の現況や研究内容を共有した。

4.1. アドバイザリーボードの実施概要

第3回アドバイザリーボード概要

■実施日時・形態

- ・ 日時：2025年3月13日（木曜日）10時00分～12時00分
- ・ 実施形態：オンライン

■有識者

- ・ 福井県立大学 松原 宏 教授（座長）
- ・ 東北大学 福川信也 准教授
- ・ 東京大学 鎌倉夏来 准教授
- ・ 東京都立大学 饗庭 伸 教授
- ・ 九州大学 與倉 豊 教授
- ・ 熊本大学 鹿嶋 洋 教授

■事務局・参加者

- ・ 東北経済産業局 古谷野地域経済部長
- ・ 東北経済産業局地域経済部 情報政策・半導体戦略室
- ・ デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社

■アジェンダ

1. 開催挨拶（松原座長）
2. 前回の振り返り及び調査状況等の報告（事務局）
3. 産業と都市計画について（発表者：饗庭准教授、質疑・委員間のコメント）
4. 全体総括（発表者：松原座長、質疑・委員間のコメント）
5. 閉会挨拶（東北経済産業局 古谷野部長）

■本会議の要旨

- ・ 今回の第3回アドバイザリーボードでは、産業立地における都市計画に関する論点について紹介していただいた後、これまでの政策の経緯等も踏まえつつアドバイザリーボード等調査内容の総括を行っていただいた。
- ・ 今回は、都市計画の見地から産業立地に必要な観点や、昨今における地域内での工場の立ち位置についての議論を行い知見を共有するとともに、これまでの政策経緯や今回事業のアドバイザリーボードにおいて挙げられた論点を踏まえ、東北地方における半導体立地を地域発展につなげるために検討すべき事項等についての議論を行った。

5. 総括 / 次年度以降の検討事項

5. 総括 / 次年度以降の検討事項

今回実施した定量分析およびアドバイザリーボードの内容の総括と、これらを踏まえて今後想定される検討事項は以下の通り

定量分析

- 今回、各自治体のデータを用いて、産業立地等による良質な雇用が存在する地域における出生率の差の要因を検証した。結果として、同居率・近距離率といった家庭構造の要因や、賃金水準などの経済的要因、都市アメニティ等が出生率に影響を与える可能性が示唆された。
- 今回の分析結果を踏まえると、第二次産業比率の高い地域では男性比率が高い傾向がみられたほか、男性正社員比率・相対賃金等も高い傾向がみられたことから、出産・子育てに必要な良質な雇用が存在しているという仮説が考えられる。その仮説に基づけば、第二次産業比率の高い地域とその周辺地域において女性にとっても働きやすい・住みやすい魅力的な職場環境、結婚子育て世代のニーズにマッチした住環境といったハード面の整備や、また結婚適齢年齢にある男性と女性の出会いの場を提供するといった婚姻率向上に資するソフト面の取り組みが、出生率向上に良い影響を与える可能性が考えられる。
- 一方で、今回用いた分析手法は単純な相関関係を可視化したものであり、より厳密に変数間の関係性を把握するためには、個票データの確認や大規模アンケート調査の実施などにより個人もしくは世帯毎の詳細データを用いた分析を行うとともに、因果関係や政策効果の検証の観点でも更に適切な分析手法を検討し実施していくことが望ましい。

アドバイザリーボード

- アドバイザリーボードにおいては、従業員の定住・出生率の向上を促す要因に加えて、産業立地地域における持続的な成長のために必要な要素について、産業集積論、都市経済論等の観点から様々な示唆が得られた。
- その中で、ひとたび産業立地がなされても集積した従業員が地域に定着しない事例や、一時的に産業立地により隆盛した地域においても当該事業の撤退によって持続的な発展が成し遂げられない事例なども共有された。
- これらを踏まえて、本調査事業の最終的な目標である産業立地地域における持続的な発展および地域が享受する裨益の最大化にあたっては、出生率の向上に資する施策の検討と合わせて、企業と地域がWin-Winな関係を構築し、長期的にその土地に根付いて相互の発展を遂げるための視点について幅広く検討することが必要であると思料する。

6. Appendix

6. Appendix

相関行列（1/2）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
	合計特殊出生率	婚姻件数	出産年齢男女比率	共働き世帯率	15分近居率	1時間近居率	同居率	失業率	所得	実感可処分所得	相对賃金	男性正社員比率	
1	合計特殊出生率	1.00	0.62	-0.22	0.25	0.30	0.13	-0.42	-0.40	0.22	-0.02	0.30	-0.05
2	婚姻件数		1.00	-0.09	-0.02	-0.10	-0.26	-0.06	-0.35	0.53	0.02	0.30	0.13
3	出産年齢男女比率			1.00	0.16	-0.09	-0.13	0.46	0.21	0.03	0.14	0.34	0.43
4	共働き世帯率				1.00	0.08	-0.18	0.20	-0.31	-0.15	0.04	0.56	-0.14
5	15分近居率					1.00	0.87	-0.49	0.30	-0.37	0.06	0.22	-0.28
6	1時間近居率						1.00	-0.50	0.39	-0.33	0.13	-0.04	-0.18
7	同居率							1.00	-0.11	0.23	0.17	0.13	0.38
8	失業率								1.00	-0.47	-0.15	-0.26	0.16
9	所得									1.00	0.48	0.14	0.43
10	実感可処分所得										1.00	0.17	0.32
11	相对賃金											1.00	0.18
12	男性正社員比率												1.00
13	医療施設徒歩圏カバー率												
14	商業施設徒歩圏カバー率												
15	小売業事業所数												
16	保育所数												
17	病床数												
18	図書館数												
19	通勤時間												
20	投資の経費												
21	少子化対策費												
22	財政力指数												
23	第1次産業従業員比率												
24	第2次産業従業員比率												
25	第3次産業従業員比率												

6. Appendix

相関行列（1/2）

		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
		医療施設徒歩圏 カバー率	商業施設徒歩圏 カバー率	小売業事業所数	保育所数	病床数	図書館数	通勤時間	投資の経費	少子化対策費	財政力指数	第1次産業従業 員比率	第2次産業従業 員比率	第3次産業従業 員比率
1	合計特殊出生率	0.07	0.11	0.23	0.41	0.06	0.24	-0.30	0.13	0.58	0.05	-0.03	-0.19	0.20
2	婚姻件数	0.42	0.50	-0.28	0.12	-0.16	-0.05	0.21	0.03	0.45	0.41	-0.38	-0.19	0.23
3	出産年齢男女比率	-0.19	-0.08	0.10	0.01	-0.16	-0.20	-0.24	0.12	-0.22	0.42	0.06	0.43	-0.43
4	共働き世帯率	-0.58	-0.44	0.55	0.56	-0.01	0.34	-0.58	0.35	0.18	-0.06	0.50	0.33	-0.38
5	15分近居率	-0.06	-0.09	0.54	0.36	0.48	0.19	-0.59	0.05	0.09	-0.41	0.04	-0.02	0.01
6	1時間近居率	0.04	-0.12	0.30	0.13	0.37	0.01	-0.38	-0.02	-0.11	-0.40	0.01	-0.03	0.03
7	同居率	-0.06	-0.06	-0.28	-0.21	-0.41	-0.22	0.21	0.19	-0.31	0.50	0.00	0.57	-0.56
8	失業率	-0.03	0.02	0.07	0.00	0.04	-0.09	-0.08	0.05	-0.26	-0.35	-0.05	0.16	-0.15
9	所得	0.53	0.42	-0.63	-0.31	-0.35	-0.23	0.52	0.01	0.03	0.78	-0.37	0.10	-0.06
10	実感可処分所得	0.04	-0.13	-0.19	-0.23	-0.15	-0.33	0.06	-0.08	-0.27	0.39	-0.15	0.33	-0.31
11	相対賃金	-0.18	0.02	0.36	0.36	0.25	0.07	-0.46	0.41	0.17	0.30	0.19	0.36	-0.37
12	男性正社員比率	-0.02	0.02	-0.39	-0.26	-0.42	-0.39	0.08	0.24	-0.27	0.66	-0.09	0.50	-0.48
13	医療施設徒歩圏カバー率	1.00	0.80	-0.60	-0.38	-0.13	-0.21	0.60	-0.25	0.16	0.30	-0.75	-0.20	0.27
14	商業施設徒歩圏カバー率		1.00	-0.37	-0.10	-0.04	-0.05	0.47	0.00	0.42	0.32	-0.53	-0.21	0.26
15	小売業事業所数			1.00	0.62	0.58	0.39	-0.81	0.17	0.26	-0.53	0.53	0.01	-0.06
16	保育所数				1.00	0.23	0.58	-0.50	0.43	0.53	-0.30	0.36	0.00	-0.04
17	病床数					1.00	0.21	-0.35	0.04	0.08	-0.47	0.24	-0.28	0.26
18	図書館数						1.00	-0.28	0.12	0.24	-0.32	0.30	-0.06	0.03
19	通勤時間							1.00	-0.15	-0.13	0.29	-0.46	-0.20	0.25
20	投資の経費								1.00	0.11	0.11	0.23	0.33	-0.36
21	少子化対策費									1.00	-0.05	-0.03	-0.39	0.39
22	財政力指数										1.00	-0.27	0.34	-0.31
23	第1次産業従業員比率											1.00	0.04	-0.14
24	第2次産業従業員比率												1.00	-0.99
25	第3次産業従業員比率													1.00

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301